

小田原市行政改革推進委員会について

1 委員会の設置根拠とその役割

本委員会は小田原市附属機関設置条例（第2条）の規定に基づき設置され（※）、小田原市行政改革推進委員会規則（第2条）において「行政運営の改革の推進に関する事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、必要と認める事項について意見を具申するものとする。」と委員会の役割を規定している。

（参考資料1 小田原市附属機関設置条例）

（参考資料2 小田原市行政改革推進委員会規則）

※ 地方自治法（第138条の4第3項）では、「普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。」とされており、これを根拠に小田原市附属機関設置条例（第2条）で本委員会の設置を定めている。

2 委員会の組織及び運営等

（1）委員対象者 学識経験者

（2）委員任期 委員会に諮問された事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

（3）委員長及び副委員長の選任 各1人を置き、委員の互選により定める。

（4）会議の開催 ・定足数は委員の1/2以上の出席
・議決は出席委員の過半数

（参考資料2 小田原市行政改革推進委員会規則）

3 委員の身分

地方公務員法（第3条第3項第2号）により、委員会委員は小田原市附属機関設置条例により設けられた委員会の構成員で非常勤特別職に属する地方公務員であり、同法（第34条）で職務上知り得た秘密を漏らしてはならないという守秘義務が課せられている。

（参考資料3 地方公務員法）

○小田原市附属機関設置条例（抜粋）

昭和 54 年 3 月 26 日条例第 1 号

小田原市附属機関設置条例

（趣旨）

第 1 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定による附属機関の設置に関しては、別に定めがあるものを除き、この条例の定めるところによる。

（設置）

第 2 条 執行機関の附属機関として、別表に掲げるものを置く。

（委任）

第 3 条 附属機関の組織、所掌事務及び運営に関し必要な事項は、当該附属機関の属する執行機関が定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第 2 条関係）

附属機関 の属する 執行機関	附属機関	設置目的	委員の数
市長	小田原市行政 改革推進委員 会	行政運営の改革の推進に関する事項につき、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、及び必要と認める事項について意見を具申すること。	10人以内

○小田原市行政改革推進委員会規則

昭和 60 年 7 月 1 日規則第 25 号

小田原市行政改革推進委員会規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、小田原市附属機関設置条例（昭和 54 年小田原市条例第 1 号）

第 2 条の規定に基づき設置された小田原市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、行政運営の改革の推進に関する事項につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、必要と認める事項について意見を具申するものとする。

(委員)

第 3 条 委員会の委員は、学識経験を有する者のうちから必要の都度、市長が委嘱する。

2 委員は、委員会に諮問された事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の 2 分の 1 以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第 6 条 委員会において必要があると認めるときは、その会議に、議事に関係のある者に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第 7 条 委員会の事務は、市長が定める職員が処理する。

(委任)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和 63 年 7 月 1 日規則第 22 号）

この規則は、昭和 63 年 7 月 2 日から施行する。

附 則（令和 3 年 10 月 29 日規則第 46 号）

この規則は、公布の日から施行する。

○地方公務員法（抜粋）

〔昭和二十五年十二月十三日法律第二百六十一号〕

〔総理・各省大臣・法務・経済安定本部総裁署名〕

地方公務員法

（一般職に属する地方公務員及び特別職に属する地方公務員）

第三条 地方公務員（地方公共団体及び特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の全ての公務員をいう。以下同じ。）の職は、一般職と特別職とに分ける。

2 一般職は、特別職に属する職以外の一切の職とする。

3 特別職は、次に掲げる職とする。

一 就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職

一の二 地方公営企業の管理者及び企業団の企業長の職

二 法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程により設けられた委員及び委員会（審議会その他これに準ずるものを含む。）の構成員の職で臨時又は非常勤のもの

二の二 都道府県労働委員会の委員の職で常勤のもの

（秘密を守る義務）

第三十四条 職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

2 法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合においては、任命権者（退職者については、その退職した職又はこれに相当する職に係る任命権者）の許可を受けなければならない。

3 前項の許可は、法律に特別の定がある場合を除く外、拒むことができない。